

現代世界経済の一視角

鈴木重靖

目次

- I ディレンマの世界経済
- II 保護貿易主義と自由貿易主義
- III インフレーションとデフレーション (スタグフレーション)
- IV 資源ナショナリズムと資源インタナショナリズム
- V ディレンマのルーツ

I ディレンマの世界経済

われわれの住む地球はしばしばこの大宇宙を運航する宇宙船にたとえられている。それはわれわれ人類の住む、そして少なくとも半永久的に住み、それから逃がれることの出来ない生存場所として、かけがえのないものと考えられているからである。この意味には同時に地球が単に大宇宙と比較して砂粒にもみえない小さな存在というだけではなく、われわれ人類にとっても生存場所としていよいよ狭いものとなり、恰も宇宙船の一室に似たものとなりつつあるという比喩も含まれている。ここには人類は互に手を結びあって地球を大切にしようではないかというやゝロマンチックな願望が含まれている。

地球は確にわれわれ人間にとっていよいよ狭いものになりつつあることは事実であるが、同時にこれと並行して、この狭くなった地球上の出来ごとは複雑になり、多様化し、把え難いものとなりつつある。この現象は単に社会

現象だけにかぎられるものではないかも知れないが、当面社会現象だけについていえば、われわれが日々新聞、テレビその他の報道機関を通して、目にし耳に聞く社会の出来ごとは、とてもしろうとでは理解できないほどの複雑怪奇なものが多い。いやその道の専門家でも少し分野が違ってもうわからないというものがかなりある。経済現象にしても然りである。最近の物価や通貨問題、金融や財政問題、エネルギー、資源問題など仲々理解しにくいし、これが国際的規模にひろがると一層難しくなる。表題にかかげた世界経済という現象を解こうとすることはあたかも複雑にもつれた糸を解こうとするもので、うんざりするような問題が山積しており、これらが相互に陰になり陽になり絡みあっている。

成程一部のマルクス学者がやるように、一定の史観にもとづいて、全般的危機の〇〇段階とか、〇〇帝国主義とか、あるいは世界を適当にいくつかの勢力分野に分けてそれらの相互角逐としてみるとかいった方法は、複雑な世界経済現象を把む場合に安易な方法であるが、それだけドグマにおちいりやすく現象を科学的に分析することから離れてしまう危険がある。

かといってやみくもに現象にぶつかっていても現象は解けるものではなく、もつれた糸が益々もつれてゆき、解けるどころか解くことをいよいよ困難にしてしまうであろう。

現代世界経済のような複雑な現象を解くには、その主要な流れ、その主要な特徴を先づ把むことからはじめなければならない。最初のすじ糸を発見することがもつれた糸を解く最初の鍵である。このためには綿密な調査が必要であるが、この調査の前提として、あるいはそのある段階で、直観力なり想像力が要請されるであろう。社会科学の場合といえども自然科学と同じように一若干の程度の相異はあるにしても一あるイマジネーションは必要であろう。

しからは、現代世界経済の主要特徴は何であるか？

私はここで70年代以降の世界経済をもって現代の世界経済と呼んでいるのであるが、これの特徴は世界経済構造の再編成過程にある各種ディレンマ

の相克にあるとみたい。そして東西関係もかかる再編成過程にある世界経済の一環をなしているものとして把えたい。

いかなる時代においてもそうであるが、ある経済構造から他の経済構造へ移行する過渡期には多かれ少かれディレンマが生じるのであるが、このディレンマの内容はその過渡期の性格、時期、規模によって異なってくる。国際的規模で進行すればそれだけ複雑であることはいうまでもない。

過去においては世界経済を論ずる場合には、主要資本主義諸国の経済動向と相互関係をみれば、大体世界経済の状況は把握できたのであるが、現在においてはそれだけでは不十分である。現在では南側の動向も、東側の動向も、また南北問題や東西問題もみなければ世界経済の動向はつかめない。したがって世界経済におけるディレンマの内容も複雑多岐にわたっている。

また世界経済が再編成過程にあるといっても、勿論すべての地域、すべての国において同程度にかつ同じ速度で進行しているわけではない。東側ではすでにこの過程は終りの方に近づいているかにみえる。西側ではなお半ばにあるし、南側では再編成がはじまったばかりであり、それがどのように再編成されるか必しもあきらかではないような状態である。したがってまたその過程にあらわれるディレンマの内容も多種多様である。しかしこれらのディレンマの主要なものを分析すれば、各地域の主要な様相とまたこれらの相互関連の特徴をとらえることが出来よう。

II 保護貿易主義と自由貿易主義

これまで後進諸国は保護貿易主義を、そして先進諸国は自由貿易主義を求めてきた。これは一般に強きものは自由を、弱きものは保護を求めるということの貿易版である。古くはリストやハミルトンの理論の中にこのことは語られている。

また不況の時、景気の下降期にあるとき保護貿易主義的傾向が強く、好況のとき、景気の上昇期には自由貿易主義的傾向が強い。前の時期には各国は

一面では自国の市場を守ろうとし、他面では他国の市場に進出しようとするから、必然的にそれぞれの国はお互に関税等で自国市場を城壁で囲むようになるからである。後の時期には、自国市場への外国企業の進出をそれほど恐れないし、他国への市場進出もまたそれほど急ではないから、かえって相互の市場開放にお互に利益を感じるようになるからである。

周知のように歴史的には19世紀の50～60年代と、20世紀の50年代後半から70年にかけてが自由貿易主義の最も開花した時期といわれている。この時期はいつでも資本主義の繁栄期あるいは好景気の時期であり、生産の伸びが著しく、しかもそれを超えて貿易が発展した時期である(表1)。そして前の場合にはイギリスが世界経済の指導者的役割を果たしていたし、後の場合には、アメリカが世界経済の指導者的役割を果たしていた。

このようにみると自由貿易主義は好景気のほかに、ある強国が世界経済を指導しているということも1つの条件とみることができるとも知れない。たしかに先にも述べたような強国は自由貿易を欲し、そしてその強国によって世界経済が指導されている限り、世界経済が自由貿易主義への方向に指導されることも事実である。しかしながら一つの強国が圧倒的に経済的にすぐれているならば他の国々は保護貿易政策を採用せざるを得ないというディレンマにおちいる、もしその強国が政治的にも圧倒的力をもっており、これらの弱小国に自由貿易政策を強制するならば、これらの国は必然的にこの強国に経済的に従属するか、経済の発展を阻害される——たとえば経済構造のモノカルチャ化、工業発展の阻止など——ようになり、このことが結局その強国の貿易の発展、つまり自由貿易の理念自体を阻害することになる。したがって、この強国が自己の自由貿易政策を実現するためには、理念は自由貿易主義をとなえながら、実際の運営については、他の国の保護貿易政策採用を認めなければならない。第2次大戦後アメリカがガット・IMF体制という自由貿易主義の理念をかかげながら、実際の運営については、ヨーロッパ諸国や日本に一定の保護貿易政策(為替管理を含む)を1950年代前半ぐらいまでみとめてきたのは以上のような理由によるであろう。

表1 世界貿易と工業生産の長期トレンド

	(1)	(2)	(3)	(4)
	工業生産 指 数	貿易数量 指 数	(1) と (2) の 関 係	貿 易 の 形 態
1 8 5 0	100	100	発 (2) 展 が (1) し (1)を た こ 時 えて 期	自 由 貿 易 期
6 0	144	188		
7 0	222	266		
8 0	300	400		
9 0	455	544		
1 9 0 0	100	100	発 (1) 展 が (2) し (2)を た こ 時 えて 期	保 護 貿 易 期
1 3	167	168		
2 1	133	132		
2 9	267	226		
3 2	189	158		
3 8	311	200		
4 8	100	100	発 (2) 展 が (1) し (1)を た こ 時 えて 期	自 由 貿 易 期
5 0	117	125		
5 5	151	169		
6 0	205	231		
6 5	283	328		
7 0	385	500		

(注) 貿易数量指数は1900年以降は輸出数量指数

(出所) J. クチンスキー, 世界経済史, 加藤二見訳, P.70および
UN, Handbook of International Trade and Development of
Statistics 1972, P. 42.

そして、一旦これらの弱小国が一定の力をもつようになり、この指導国にたいしていちぢるしい経済的劣位を脱しはじめた時、はじめて、この指導国がかかげた自由貿易主義の理念が現実的なものとして実現するようになるといえるのである。

しかし同時にこのような弱小国が経済的劣位から脱するという事は、これらの国が指導国に対してまた相互同士において競争国としてあらわれることを意味するのであって、ここにお互いに自国の市場を防衛しようとする保護貿易主義的傾向が生まれてくるのである。つまり従来から自由貿易主義を

採用していた指導国以外の国においては一旦自由主義化した傾向が保護主義に逆転する、あるいは自由主義化の促進にブレーキがかかるわけである。

勿論、多くの国の経済水準が接近するということがただちにそれぞれの国が貿易上お互に競争国としてあらわれ、排他的となり自由貿易が阻害されるというわけではない。いわゆる水平分業の発展ということもありうる。つまり工業化しながら互に補完的に工業化することもありうるし、また経済発展＝工業化を必しも意味するわけではなく、農業国としてあるいは農工業国として発展する国もありうるわけだから、この場合には垂直的分業の発展ということもありうる。しかし多くの国々がはじめから補完的に、スムーズに発展するということは稀であって、むしろ競争を通して結果的に補完性は形成されていくというのが資本主義の歴史においては普通である。また競争国としてお互にあらわれるということがただちに保護貿易政策の採用ということには必しもならない。このためには前にも述べたように、不況なり景気の後退といった条件が通常必要である。

1974年以降資本主義世界で高まった保護主義的傾向は、石油ショック後の不況という条件と経済力の接近化（いわゆる多極化現象）という2つの条件が重なってあらわれたものである。しかも石油ショック後の不況はかなり構造的な不況の様相を呈しているし、補完的発展も形成されつつあるけれども、並行して競合的発展もなお進行している。したがって相互の保護主義的傾向を生む条件はなおつよいといえる。19世紀末から20世紀のはじめにかけての世界的な保護主義的傾向はイギリスの指導国としての地位が失われ、アメリカ、ドイツ、日本などの台頭による多極化現象と競合化、それに経済成長の鈍足化という条件が重なったのであり、1970年代のそれと似ている。

しかし歴史的サイクルは物理的サイクルではない。同じような繰返しでも似て非なるものがある。それは70年代にあらわれた保護主義がIMF・ガット体制という第2次大戦後における自由貿易理念の進行のなかで生まれているということである。つまりケネディ・ラウンド、東京ラウンドという関税引下げ交渉の進行の中で生まれてきたということである。このことは70年代

の保護貿易政策が一面では関税外の非関税障壁の形をとる——勿論関税障壁がゼロという意味ではないが——傾向を強くすると同時に、他面では自由貿易理念と保護貿易主義とのディレンマにぶつかっているということを意味している。

このディレンマが生まれたということ自体が19世紀的な意味での自由貿易から保護貿易への転化、保護貿易の強化からその結果としての第1次世界大戦という道すじを辿る可能性が少ないということの意味している。

70年代での資本主義諸国における保護主義的傾向は、ソ連をはじめとする社会主義諸国が存在し、少なくともその根底において東西には対立があるという条件、また資本主義諸国はその巨大化した生産力をかかえており、その生産力を自国の市場だけではとてもさばききれず、かといって東の市場も南の市場をそれをさばくにしては決して十分な市場ではないという条件、さらに多国籍企業が発展したことによって企業内国際分業、企業内貿易が発展しているというそういう条件のもとで生じている。このような客観条件における19世紀70年代における保護主義と20世紀70年代におけるそれとの相違は、後者における保護主義が前者とちがって、ストレートに強化の方向にすすみ、しいては資本主義国家間における対立の激化（戦争）という可能性をきわめてうすくしている。

つまりこのような条件下における保護主義的傾向は、全体としてはマイルドな形——いわばマイルド・プロテクショニズム——で進行し、再調整された資本主義国間の分業のもとで再び自由貿易主義へ移行する公算が強いということである。が、いづれにしても、70年代における保護貿易主義傾向の進行と自由貿易主義とのディレンマは、東西間の経済関係にも一定の影響を与えることは事実である。

III インフレーションとデフレーション (スタグフレーション)

両者の同時的存在は最近ではスタグフレーションといっている。経済学者もかなり無反省的にこの言葉を使用している。しかしながらこれまでハーバラーのインフレーション論をはじめ多くの論者がインフレーションについて述べており、不況や恐慌論については数知れないほど多くの人々がこれを述べている。だがインフレーションと不況を共存するものとして展開した理論はこれまでみられない。両者は相反するものとして、少くとも別の概念として従来とりあつかわれてきた。これでは70年代に生じたスタグフレーションの説明は出来ない。少なくとも極めて不十分である。スタグフレーションを説明するためには新しい理論が必要である。恐らく今後この種の研究が進むものと思われるが、いま私はここでこの研究をまっけていけるわけにはいかない。わたしなりにこのスタグフレーションについて論じてみたい!

表2 生産と物価の変化率 (1970=100)

		鉱工業生産	卸売物価	消費者物価
日 本	1973	128.3	115.9	124.0
	1977	127.6	167.8	203.6
米 国	1973	120.4	122.0	114.4
	1976	120.4	165.8	146.6
イギリス	1973	110.2	123.2	127.9
	1978	110.0	280.0	270.0
西ドイツ	1973	112.8	114.1	118.8
	1977	113.7	144.5	146.3
フランス	1974	123	153.0	127.1
	1976	124	170.5	140.8

(出所) IMF International Financial Statistics.

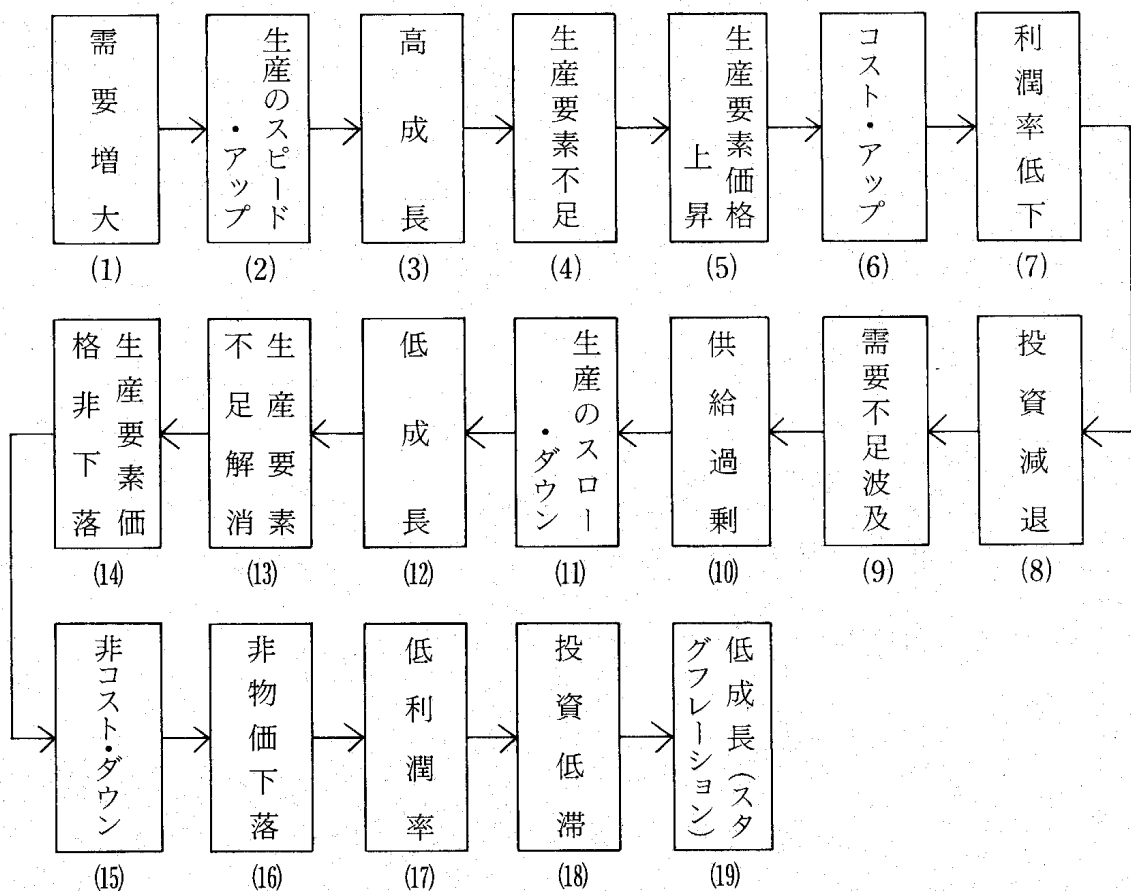
1) スタグフレーションが先進諸国において共通して進行していたことは第2表がこれをしめしている。この表によると、鉱工業生産は数年間停滞していたのに、物価の方は卸売物価、消費者物価ともかなり上昇していることがわかる。

インフレーションとデフレーションの共存は1つのディレンマである。このようなディレンマはどうして生じるのか。それは市場メカニズムの硬直性という条件下における高成長から低成長あるいは安定成長への転換という事態から生まれると考えられる。

もし普通考えられているように需要>供給がインフレーションの条件であり、反対に需要<供給がデフレーションの条件ならば、インフレとデフレの共存ということは論理的に不可能となる。しかし両者の共存が現実ならば、このような単純な図式によるインフレ、デフレ論から離れて別の図式を考える必要がある。

この図式をいま、簡単に図示して説明してみれば次のようになろう。

図1 (60年代)好況より(70年代)スタグフレーションへの過程



図の説明

(1) 需要増大の内容は、外国向需要たる輸出の増大、消費、投資、政府支出の増大に大きくわかれたる。50年代末より60年代全般にかけて、輸出が伸びたことは統計の示すところであり、とくに日本・西ドイツなどの高輸出が目立っており、これが需要増大に大きく役立っていることは否定出来ない。また消費革命や技術革新と結びついた消費支出や設備投資の増大も同じく、日本・西ドイツを中心に著しく、これがまた資本主義世界の貿易の拡大に影響した。

表3 西側地域の輸出の伸び

		百万ドル	%
世 界	1 9 6 3	153,560	100
	1 9 6 8	238,180	155
	1 9 7 2	410,760	267
西ヨーロッパ	1 9 6 3	63,290	100
	1 9 6 8	101,020	160
	1 9 7 2	187,960	297
ア メ リ カ	1 9 6 3	22,920	100
	1 9 6 8	33,950	148
	1 9 7 2	48,970	214
日 本	1 9 6 3	5,450	100
	1 9 6 8	12,970	238
	1 9 7 2	28,650	526

(出所) US Statistical Yearbook 1973,
New York 1974., pp 402-409.

需要の増大はたえずインフレ圧力を生み、物価上昇傾向をともなう。60年代の場合はしかし、いわゆるマイルド・インフレーションあるいはクリーピング・インフレーションというような形をとり、しかも卸売物価を消費者物価が数パーセント上まわるといふ上昇傾向的安定利潤を確保するのに適した物価上昇であった(表4)。しかし同時にこの過程においてマネー・サプライの増大、寡占体(コングロマリット等)の形成と発展等を助長し、世界的な

インフレ体質を育てた。

需要の増大はさらに信用膨張によってももたらされるが、信用膨張はまたインフレ助長の促進剤ともなる。

表4 主要国の物価上昇率(%) (1961~70)

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
卸売物価 年平均上昇率	1.3	1.5	3.1	2.0	3.0	2.6
消費者物価 年平均上昇率	5.9	2.8	4.1	2.7	4.0	4.0

(出所) 日本銀行「外国経済月報」

(2) 資本主義は需要先導型の経済であり、したがって需要率引力いわゆるデマンド・プルによって生産が開始され、加速されていくわけである。(1)で述べた需要の増大が60年代における生産のスピード・アップを保証したと考えられる。重化学工業化もこの間進行すると同時に農業の相対的遅れ、また第3次産業の発展をももたらしている。

(3) 生産のスピード・アップは世界的な高成長の時代をもたらしたと考えられる。しかしこの高成長は豊富で低廉な石油を中心とする資源・エネルギーの補給によって可能であったし、同時にこれらの急増する消費をもたらしていったのである。

(4) しかし高成長はたえざるそれに対応できる生産要素がしかも採算にあう低廉さで補給されなければならない。まず一定の技能をもった労働力が不足化するだろう²⁾ この種の労働力は簡単には増やせないからである。一般の労働力もそれについて不足化するだろう。また資金も不足するようになり、このうちには外貨も入るだろう。原・燃料も不足するようになる。これらは採取産業であり、加工産業と同じスピードで増産することはむずかしいからである。機械や設備も問題だ。これらはしばらくの間は既存のもののフル操業でまかなわれるであろうが、必ず更新の時期がくる——物理的・道徳的磨滅の早いものから——ようになる。これが十分な予備でまかなわれる保証はないとすれば少なくとも一時的に不足することはまぬがれないであろう。

(5) 生産要素不足は必然的にこれら要素価格の上昇をまねくだろう。労働力不足は労賃の上昇を、資金の不足は利子率の上昇を、あるいは輸入増を通して外貨の上昇を、また原・燃料の不足はこれらの価格上昇を、機械設備の不足はこれらの新規購入価格や修理・改良費の上昇を招く。60年代には先進国で物価上昇率をこえる賃金の上昇率11~12%がみられた。60年代のはじめ数年公定歩合が引下げられた国もあるが、その後70年にわたって公定歩合の引上げ傾向がみられる。外貨は為替相場が固定されていたので明瞭にはあらわれないが、潜航的上昇していったろう。(但し成長の生産力効果があらわれた

表5 製造業の1時間当たり賃金

(単位：%)

	1964~74年	1975年	1976年	1977年	1976年Q3	1976年Q4	最近月の 前年同月比
	平均	1974年	1975年	1976年	1975年Q3	1975年Q4	
アメリカ	5.7	9.1	7.9	8	8.3	8.2	8.8(5月)
日本 ^(a)	16.0	11.5	12.6	11 $\frac{1}{2}$	10.6	12.9	11.0(4月)
西ドイツ	8.8	8.2	6.5	7 $\frac{1}{2}$	6.4	7.0	7.6(1月)
フランス ^(b)	10.8	17.3	14.7	12 $\frac{3}{4}$	13.9	14.9	13.1(4月)
イギリス ^(c)	9.9	26.3	16.6	10	14.7	12.8	11.4(3月)
イタリア ^(d)	11.8	26.7	21.1	25	25.4	28.3	35.3(3月)
カナダ	8.0	15.8	13.8	9 $\frac{1}{4}$	14.3	12.4	11.2(4月)
オーストリア ^(a)	10.3	13.4	9.0	9 $\frac{1}{2}$	7.8	10.5	4.4(2月)
ベルギー	11.4	20.0	11.1	11	11.1	9.6	..
デンマーク	13.4	19.8	12.4	11	11.9	11.4	5.9(3月)
フィンランド	12.4	21.1	18.4	9	13.8	10.3	..
ギリシア	11.6	24.4	30.0	15	28.7	28.1	..
アイルランド	12.7	28.7	18.0	15	13.8
オランダ ^(b)	11.0	13.5	8.6	6 $\frac{1}{2}$	6.7	7.7	3.1(4月)
ノルウェー	10.2	19.8	16.6	11 $\frac{1}{2}$	18.9	16.3	..
スペイン	16.0	30.3	30.2	..	29.8	31.7	..
スウェーデン	9.0	14.8	17.9	9	14.7	11.7	5.6(3月)
スイス ^(b)	6.9	7.4	1.7	2	1.5	1.6	..
オーストラリア ^(b)	9.0	19.2	14.6	11	14.3	13.9	12.4(3月)
OECD計 ^(d)	9.2	13.5	11.4	10	11.2	11.5	..
うちヨーロッパ諸国	10.5	17.7	13.9	11 $\frac{1}{4}$	13.5	13.8	..

(a) 月当たり賃金

(b) 時間当たり実額

(c) 週当たり賃金

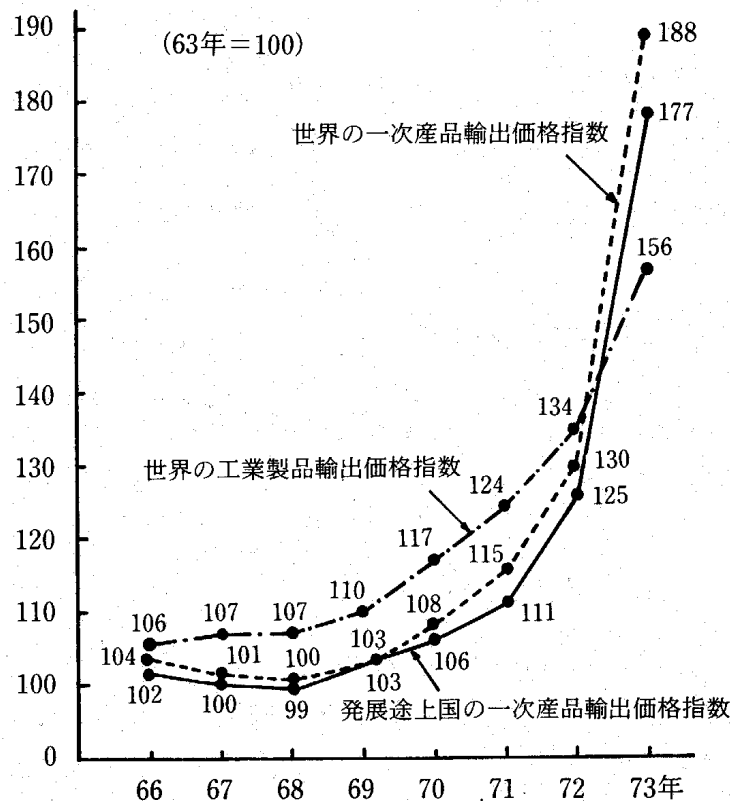
(d) 1975月のGNP(GDP)のウェイトと為替レートによる。

(出所) OECD, Economic Outlook No. 21

日本、西ドイツはむしろ反対ではあったが)

石油価格の上昇は周知の通りだ。これは製品価格の上昇をこえるようになるわけだが、この上昇が73年にドラスチックにあらわれたのは、1つは石油をふくむ一次産品の低価格と工業製品の高価格の間のギャップが急激に解消(図2)されようとしたからであり、他はOPECが一種の資源カルテルによって石油価格のドラスチックな引上げ(4倍)を行なうことが可能だったからである。

図2 一次産品輸出価格指数と工業製品価格指数の推移



(出所) 経済協力白書, 1974年

(6) 生産要素価格の上昇はこれらを要素として使用する製品のコスト・アップを招く。勿論この場合、どの生産要素をどの程度使用するかによってコスト・アップは製品によって異なる。

(7) コスト・アップは他の事情にして等しいならば、その企業なり産業の利潤率の低下を招く。もっともそれ以上の販売価格の上昇があれば、コスト・

アップは吸収されるが、生産要素の不足によるコスト・アップは、いかなる販売価格の上昇をもこえて上昇する傾向を必然たらしめる。つまり利潤率の低下を必然たらしめる——企業や産業によって低下率は異なるにせよ。

(8) 利潤率の低下は直ちには投資減退を招くとは限らない。企業は利潤率の低下を当面は利潤量の増大でカバーするとするであろう。しかしながら利潤量の増大は販売量の増大を必要とする。販売量の増大は需要量の増大をまた必要とする。しかし需要量がさらに拡大する条件は別でない。また何らかの外的要因によって需要が増大したとしても、このことはまた(1)の需要増大にもどるだけであり、これまでの(1)~(7)までの経過を拡大再生産して再び同じ問題にかえってくるに過ぎない。

かくして企業は製造し、販売すればするほど、かえって利潤率それからさらに利潤量を減退させるというディレンマにおちいる。かくして生産あるいは生産増大率の縮小、つまり投資あるいは投資増大率の縮小が必然となる。投資の減退は投資需要の減退を意味する。

(9) この投資需要の減退が連鎖的に各企業へ波及してゆき、全般的需要不足をまねくだろう。これと並行して利潤減少による企業家、労働者上層部の消費の減退、労賃の下落、失業の創出による消費力の低下が生じ、消費の側

2) 日本の経済成長率が高かったのは基礎的生産条件(要素)である能力ある労働力が他の先進諸国に比べ豊富であったことが大いに関係しているものと思われる。ここで能力ある労働力とはマネジメント能力をも含むが、戦後特にかかる労働力が豊富にあったことが、その高度成長をつくりだした主要な原因であったことは間違いない。戦前においても労働力はかなり豊富であったが、戦後ほど労働力は教育されていなかったし、マネジメント能力もすぐれてはいなかった。これには戦後の民主化が大いに関係しているものと思う。

労働力の豊富さは、コストアップをふせぎ、安定した高利潤を企業に保証し、高成長をもたらす。日本はこのような条件にヨーロッパ諸国よりめぐまれていた。勿論原材料やエネルギー源についてはめぐまれていなかったが、これは貿易を通してかなり自由に確保できた。

しかし石油ショック後は必しもこれが容易でなくなった。したがって生産のスピードはコスト・アップをともないながらこの面から制限される環境が生まれつつあるといえる。

労働力の豊富さによる高成長は、他面からいえば過剰人口を養うための必要条件といえるから、資源エネルギー減による低成長は日本にとってはかなりの問題であるといえる。

からも需要の減退が生じうる。

(10) 需要の減少は、反面供給過剰としてあらわれる。だから供給過剰は需要の減少から結果する相対的現象であり、さらにさかのぼれば供給をふやしても利潤の増大がえられないという意味での供給過剰なのである。

(11) かかる意味での供給過剰は、供給制限となり、ここに生産のスローダウンが結果する。生産のスローダウンは原材料の輸入減退を通して、また資本輸入の減退を通して、相手国の輸出需要、対外投資需要の減退をまねき、同じような生産のスローダウンを国際化する。

(12) 生産のスローダウンは全般的低成長経済を生み、更に貿易・資本移動を通して、国際的不況を生む。石油危機を契機としての——あくまで契機であり、すべての原因でないことはこれまでの説明であきらかであろう——70年代中期の国際的不況はかくして生まれたものである。

(13) 低成長は、もはや生産要素の過度の需要を解消し、生産要素の全体的な不足は解消される。しかし、この場合生産要素の種類によっては必しも解消されない。たとえば石油を中心とする資源・エネルギーなどは、少なくとも完全には解消されない。

(14) 生産要素の不足の解消、つまり生産要素の相対的過剰は、しかしながらただちにこれらの価格の低落を意味しない。すなわち設備、機械等については寡占価格が横行しており、また資源についてはその価格カルテル（石油価格カルテル etc）があり、本源的生産要素たる労働力については労賃カルテル（労働組合の賃上げ斗争）があり、資金についても資金価格カルテル（公定歩合政策）があるからである。これらはその過剰にもかかわらず、直ちにその価格低下をもたらさない。もちろん価格低下圧力は存在する。しかしこの低下圧力が現実の価格低下となってあらわれるかどうかは、その価格カルテルの強さによるし、またその過剰度による。60年代を通じて強化された国内的・国際的な寡占体制の強化とインフレ体質の定着は価格カルテルを著しく強化し、また石油など一部主要生産要素は他要素の過剰にもかかわらず、必しも充分過剰化せず、これが価格低下圧力にもかかわらず、価格低下をも

たらさず、たとえ若干価格の上昇率を低下させたとしても、なおインフレ体質を解消させるまでには到らなかった。

(15)～(19) いづれにしてもコスト・ダウンがもたらされないとすれば、低利潤率の回復ももたらされないし、これにつづく一連の過程としての投資低滞→低需要→低速生産→低成長という過程も解消されない。しかもインフレ体質も解消されていないのだから、物価高の不況といういわゆるスタグフレーションは必然となるわけである。

もっとも70年代末に一時景気が回復する兆候があらわれはじめたが、これは合理化＝いわゆる減量経営によるコスト・ダウンが利潤上昇→投資回復→需要増大というプロセスをある程度結果したからである。しかし主要な生産要素の一つである石油価格の低下がほぼ絶望的なので、このプロセスによる景気回復もそれほど活発なものとなることは期待できない。つまりスタグフレーションあるいはスランプフレーションは完全には解消されず、当分、低成長あるいは安定成長時代はつづくものと思われる。

IV 資源ナショナリズムと資源インタナショナリズム

保護貿易主義の時代はまた資源ナショナリズムと資源インタナショナリズムの角逐時代でもある。というのは資源をもたない国、あるいは資源のある植民地や従属国をもたない国は、貿易を通して海外から資源を確保することがこの時代には難しくなるから資源の国際的平等分配を要求するようになるが、資源をもつ国はその既得権を保持しようとするからである。

前者は資源インタナショナリズムを後者は資源ナショナリズムの形式をとるが、実はそのおかれた環境の差、立場の差からくるだけであって内実はともに資源ナショナリズムのぶつかりあいということが出来る。事実第2次世界大戦は資源獲得戦争の色採が強く、持たざる国日本は中国（支那）や東南アジアなどアメリカや西欧諸国の圏域の資源をもとめて軍事的に進出したが、全般的なナショナリズムの傾向はむしろアメリカや西欧諸国より強かった。

持たざる国ドイツやイタリアにしてもそうだった。

70年代の資源ナショナリズムは保護貿易主義の延長とはいえないが、石油ショック後に、つまり保護主義の強化（1974年以降強まった）と並行して強まったことは事実である。70年代の資源ナショナリズムは200海里問題や漁業権問題などすでに60年代末からすすんできた資源ナショナリズムの延長ともいえるが、むしろ明確にあらわれたのはOPECによる石油価格の引上げと供給制限、それに国連での「新国際経済秩序樹立宣言」における資源保有国の資源の恒久主権の確認からであろう。

ここでは持てる国と持たざる国は、かつてのように先進国内部で分裂したのではなく、先進国は一部を除いてすべて持たざる国となり、反対に途上国の産油国が持てる国となっている。したがってここでは先進国はすべて資源インタナショナリズムをとる立場に立った——その根底に資源ナショナリズムがあるにしても。

ここでは資源ナショナリズムが強まれば強まるほど資源インタナショナリズムも強まるという関係にある。OPECと東京サミットの間をみればこのことは明らかであろう。勿論OPECの内部にも、東京サミットの内部にも対立はある。しかしこの対立は本質的なものではない。このような対立は多数国家からなる集団には多かれ少かれつきものである。むしろ問題は南の中の対立であり、南の中の産油国と非産油国との対立である。東の国の中にもよく知られているように、資源問題はあるが、OPECとサミットとのような対立はない。

いづれにしても資源ナショナリズムが進めば、資源インタナショナリズムも進むというのは現代のディレンマである。しかしこの対立はかつてのような先進国同士の対立抗争へと発展することは考えられない。かといってOPECとサミットとの対立抗争にも限度があろう。

つまりこのディレンマは過渡的なものといえるだろう。石油にかわる代替資源・エネルギーが一般化することによって解決されるであろう。少なくとも次の資源問題が台頭するまではそうであろう。200海里の問題か漁業問題

は残るかも知れないが、これは適当な調整をもっていちじるしい対立にまで発展することはないであろう。

以上のディレンマは主として西側内部あるいは西側と南側との間に強くあらわれたものであるが、このことは西側が経済的になお世界経済の指導的立場にあり、そのディレンマの世界経済に与える影響力が大きいこと、またその経済規模の大きさからディレンマ自体が強くあらわれることからきている。はじめに述べたように、南か東の内部にもディレンマは存在する。南についていえば、南の力が強くなるにしたがって、南の中の経済力格差、いわゆる南の中の南北問題がいよいよ大きく登場してくること、東についていえば、市場メカニズムが導入されればされるほど、それと計画メカニズムと対立するといったディレンマがそうである。

西側の中にも以上あげたもののほかに他のディレンマも存在する。例えば、多国籍企業におけるその総体的経営の国際性と、個別的な地域経営の民族性のディレンマなどがあげられよう。

V ディレンマのルーツ

ディレンマ＝再編成過程へのルーツをさぐってみよう。第2次大戦はディレンマのいわば極限であったが、戦後はその結果として生まれた世界経済の再編成であったといえる。それは社会主義世界体制の形成と植民地体制の崩壊の進行と、それにもなう世界経済の三经济圈（南・西・東）への分裂であった。この三圏への分裂は、時系列的にはまず、社会主義圏が形成され、ついで植民地体制の崩壊が進行するという過程で進行した。はじめに社会主義圏が形成されたということは、現象的にはさしあたり「二つの世界市場への分裂」（スターリン）としてあらわれた。いわゆる東西両陣営への世界経済の分裂である。発生し形成されていくものの動力は、けづられ縮小されていくものの低抗力を圧倒していく。「東風が西風を圧する」（毛沢東）といわれる時期である。大戦後50年代を通じて東側の経済成長はソ連をはじめとして

10%をこえるものが多かった。これに対し西側の多くの経済成長はその半分にも満たなかった。時代的にはスターリン時代とフルシチョフの前半の時代である。フルシチョフが22回党大会で高らかに共産主義社会の展望をうたい、20年(1980年)後にはアメリカをはるかに追いぬく大国になることを誓った時代である。人工衛星(1957. 10. 4)や宇宙飛行(1961. 4. 12)がアメリカに先がけて成功したのもこの50年代を通じてであった。つまり50年代は全体として東の時代という色彩が濃かった³⁾

しかし60年代に入って事態は変わった。社会主義国における高度の集中型計画経済に漸くゆきづまりが生じ、いわゆる分権化、自由化の改革がはじまったこと。このプロセスにおいてどの社会主義国においても多かれ少かれ成長率が低下しはじめたこと(表6)。とくにその前半つまり1960~65年において低下しはじめたこと(表7)。また中ソ対立、ソ連・アルバニア対立など東側における団結にひびが入ったこと、またソ連の宇宙開発がアメリカに追い抜かれるようになったこと、など一連の現象を通して東側の各面におけるスピードが鈍ってきた。

表6 ソ連・東欧諸国の国民所得の伸び率

	1950~60年 (1950=100)	1960~70年 (1960=100)
ブルガリア	282	210
ハンガリー	177	169
ポーランド	208	180
東ドイツ	261	169
ソ連	265	199
チェコスロバキア	207	159
平均	233	181
年平均	8.8%	6.1%

(出所) コメコン統計年鑑

3) 生産の絶対水準においては当時においてもなお西側に劣っているが、ここでいう東風の西風を圧するとはその成長力であり経済的バイタリティをいうのである。

表7 GNPの年平均増大率の比較

	1961~65	1966~70	1971~75
ブルガリア	6.7	8.7	7.6
チェコスロバキア	1.9	6.9	5.4
東ドイツ	3.5	5.2	5.5
ハンガリー	4.1	6.8	6.5
ポーランド	6.2	6.0	10.0
ルーマニア	9.1	7.8	11.5
ソ連	6.5	7.8	5.9
コメコン諸国	5.4	7.0	7.5
社会主義諸国	6.1	7.4	6.2
先進工業諸国	5.2	4.6	2.8
発展途上国	5.0	5.8	5.5

(出所) UN World Economic Survey, UN Economic Commission for Europe.

これに対して西側の諸国は、日本・EC諸国・アメリカなど全体として成長率を高め、戦後資本主義の繁栄時代に入った。(表8)

表8 主要資本主義国の実質GNP成長率(%)

	1950~60年	1959~1972年 1960~1973年
アメリカ	3.3	4.2
カナダ	3.9	5.1
イギリス	2.8	3.3
西ドイツ	7.9	4.9
フランス	4.5	5.9
イタリア	5.5	5.6
日本	8.2	10.9

(出所) OECD Main Economic Indicators, 各号。

この西側の繁栄——まさに資本主義はじまって以来の黄金時代(20年代の相対的安定期にも匹敵すべき)——の原因は多々あるがその主たるものは、西側における自由化の進展とそれにもとづく貿易の発展、ECの成功、石油化学を中心とする技術革新、物価のマイルドな上昇といった一連の現象であ

る。

かくして 1960 年代は東風から西風への風向きが変り、「西風が東風を押し
た」時代といえよう。

しかし西風はそういつまでも吹き荒れているわけではない。60 年代の前半
までにほぼ完全に旧植民地体制は崩壊し、政治的に独立したこれらのいわゆ
る発展途上国は結集して、国連貿易開発会議 (UNCTAD) を開き、先進諸国
に要求をつきつけ、一定の譲歩をこれらの国からかちとる迄に成長した。こ
のように 60 年代を通じてその政治的力を増した途上国は 70 年代に入って、
その資源保有力を利用して、経済的発言力を獲得するまでになった。特に 73
年の石油ショックによって西側諸国がいわゆるスタグフレーションに見舞わ
れると、石油産出国の発言力はいよいよ強まり、これらの国は西側諸国の経
済成長をさらには若干の国に対してはその経済的命運を左右するまでになっ
た。勿論すべての南の国がそういう力を得たわけではなく、南の中にはそれ
だけの力がないだけでなく、西や東に大きく経済的に依存している国もあ
る。しかしこれらの国も国連を通して、主として UNCTAD を通して発言力
を益々増してきている。またたとえ資源保有国でなくとも、南の国の中にも

表 9 世界の鉱工業生産指数

(1970=100)

	世 界	先 進 国	E E C	発展途上国
1967年	82	85	81	80
68	89	91	88	86
69	96	98	96	93
70	100	100	100	100
71	104	102	102	107
72	113	110	107	116
73	123	120	115	128
74	127	120	116	136
75	125	112	108	137
76	135	121	116	148
77	142	126	118	156

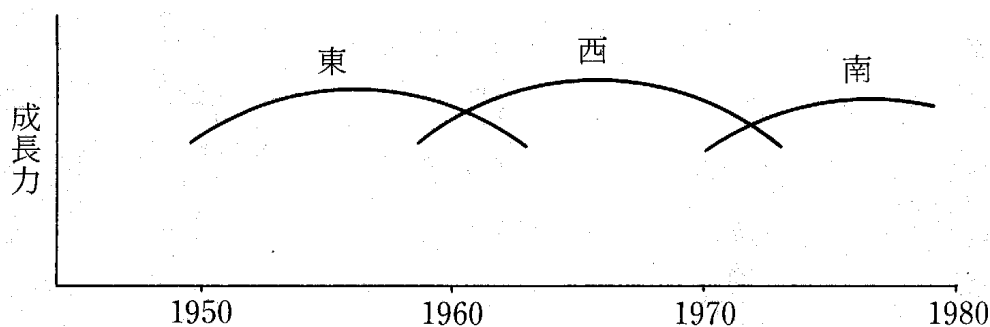
(出所) UN Monthly Bulletin of Statistics.

韓国やブラジルのように中進国化した国が増えつつあり、これらの国は貿易を通して先進国の軽工業等をおびやかそうとしている。(表9)

このように70年代に入ると南の風がかなり強く吹きはじめ、西風の一方的流れをゆるさなくなった。やゝ極端に言えば70年代は南風の時代といえそうである。(経済の絶対水準においてはなお、西側は勿論東側に対しても劣っていることは勿論であるが)

以上の推移を簡単に図示すると次のようになろう。

図3 東風から西風へ、西風から南風へ



80年代はどうか？ 南は全体としてはその経済水準が高まり、南の風もさらに強まると思われるが、同時に南の中での格差も大きくなる可能性がある。

西については、資源・エネルギー問題に規制されて、全体としては上述のいくつかのディレンマを完全には解決することなく、中・低成長をつづけるであろう。

東については、第2次経済改革の波がやゝ衰退した後、80年代中に第3次経済改革が始まる可能性がある。